

広島市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の 令和7年度取組状況一覧

（１）行政のデジタル化の推進

ア 質の高い市民サービスの提供	
（ア）行政手続のオンライン化	・・・ 1
（イ）コミュニケーションのオンライン化	・・・ 3
（ウ）市民サービスのデジタル化	・・・ 5
イ 効果的・効率的な行政の運営	
（ア）先進技術の導入推進	・・・ 8
（イ）情報システム・情報通信基盤の強化	・・・ 10
（ウ）業務プロセスのデジタル化	・・・ 12

（２）地域のデジタル化の推進

ア 地域におけるデータ利活用の促進	
（ア）オープンデータの推進	・・・ 16
（イ）データを活用したまちづくり	・・・ 17
イ デジタル技術等を活用した地域の活性化	
（ア）地域課題の解決	・・・ 19
（イ）デジタルデバйд対策	・・・ 24
（ウ）事業者のデジタル化・DX推進支援等	・・・ 25

令和8年9月

(1) 行政のデジタル化の推進

ア 質の高い市民サービスの提供

(ア) 行政手続のオンライン化

主 な 取 組	マイナンバーカードの普及促進			
所 管 課	企画総務局 区政課			
取 組 内 容	手続のオンライン化に当たり、本人確認のための基盤となるマイナンバーカードについて、出張申請サポートなどを実施することにより、普及促進を図ります。また、職員についても取得率の向上に取り組みます。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・出張申請サポートの実施等			
取 組 状 況	令和3年度から商業施設・職場・学校等での出張申請サポートを実施するとともに、各区役所、祇園出張所及び高陽出張所等に常設の申請支援窓口を設置した。令和8年3月末時点保有率は84.4%である。			

主 な 取 組	マイナポータルを通じたオンライン手続の推進			
所 管 課	企画総務局 デジタル行政推進室 など			
取 組 内 容	国が開設しているマイナポータルから、マイナンバーカードを用いて子育てや介護・被災者支援などに関する手続ができるようにすることにより、市民の利便性の向上を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・オンライン化の拡充 ・事務改善の検討			
取 組 状 況	令和6年度までにオンラインで申請可能とした35件に加え、令和7年度に障害者福祉等8手続をマイナポータルからマイナンバーカードを用いて手続が行えるようにした。令和7年度のマイナポータルからの申請件数は4万2,486件（令和6年度 2万4,077件、令和5年度 8,578件）であった。			

主 な 取 組	その他の行政手続のオンライン化			
所 管 課	企画総務局 デジタル行政推進室 など			
取 組 内 容	マイナンバーを利用しない行政手続についても、オンラインによる手続、決済を順次導入することにより、市民の利便性の向上を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・順次実施 			
取 組 状 況	住民票の写し等の証明書交付申請のオンライン化			
	令和5年1月から住民票の写し、戸籍全部・一部事項証明及び戸籍の附票の写しの発行をオンラインで申請できるサービスを開始し、令和6年2月には郵送請求時における手数料支払いをクレジットカードによりオンライン決済できるサービスを開始した。また、令和7年3月及び6月に、オンラインで申請できる証明書の種類を追加した。 令和7年度のオンライン申請による証明書交付件数は556件、また郵送請求のうち、オンライン決済の証明書交付件数は3,833件であり、定額小為替を購入しなくても手数料支払ができるようになるなど市民の利便性の向上に寄与している。			
	旅券の発給申請のオンライン化			
	令和4年度から旅券の残りの有効期間が1年未満の場合に新たな旅券の発給を申請する、いわゆる「切替申請」について、マイナポータルを通じたオンライン申請の受付を開始した。また、令和7年3月から「新規申請」についても、マイナポータルを通じた申請の受付を開始した。 令和7年度のオンライン申請件数は、切替申請が1,507件（オンライン化率約41%）、新規申請が1万3,416件（オンライン化率約51%）であった。			
取 組 状 況	大型ごみ受付システムの運用			
	平成16年度から大型ごみ収集のインターネット受付を開始し、令和4年度からは、PayPay等のオンライン決済、AIによる大型ごみの品目案内等の機能を搭載したシステムの運用を開始した。オンライン決済導入による効果もあり、令和7年度のオンライン手続の割合は45.1%と令和3年度から14.9ポイント伸びた。			
	市営住宅入居者の収入申告などの電子申請サービスの拡充			
	平成16年度から広島県・市町共同利用型電子申請サービスを導入しており、令和7年度は新たに42手続を追加した。本市の手続のオンライン化率は約35%であり、引き続き、電子申請サービスの業務フローの見直しやキャッシュレス決済対応手続を拡大し、オンライン手続数の拡充を図る。			
取 組 状 況	下水道工事立会受付Webシステムの導入			
	埋設物調査・工事立会の申請受付をWebで一元的に実施・管理できるシステムの運用を令和6年度から開始した。令和7年度は埋設物調査依頼4,115件、工事立会依頼331件をWebで受け付けた。			

(イ) コミュニケーションのオンライン化

主 な 取 組	広島市SNS公式アカウントの運用			
所 管 課	企画総務局 広報課、経済観光局 観光政策部 など			
取 組 内 容	LINE、Instagram等のSNSを活用することにより、若い世代を中心とした幅広い世代へタイムリーに情報発信を行います。また、発信情報の充実や周知広報により、利用者の拡大を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・発信情報の充実 →			
取 組 状 況	市公式LINEは、市ホームページに掲載しているライフイベントに関する手続きガイドや区役所窓口の混雑状況を確認できるシステムへのリンクの設定、メニュー画面のデザイン更新を行い、令和7年度末時点で登録者が約18万2千人であり、約2万5千人増加した。 また、観光Instagramアカウント「ひろたび」において、広島広域都市圏の観光素材を題材とした漫画等を3本発信し、令和7年度のフォロワー数は約2万8千人で、令和6年度から約3千人増加した。			

主 な 取 組	オンライン相談実施体制の構築			
所 管 課	企画総務局 デジタル行政推進室 など			
取 組 内 容	オンライン上で対面と同等の相談ができる体制を構築することにより、自宅等の身近な環境から様々な困りごとを行政に相談していただけるよう取り組みます。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実証 →	・導入・順次実施		
取 組 状 況	オンライン相談実施体制の構築 区役所等において手話による相談などをオンラインで実施しており、引き続き実施方法や対象業務について検討し、来庁予約のオンライン化と併せて業務の改善に取り組む。			

主 な 取 組	保護者と学校間の連絡手段のデジタル化			
所 管 課	教育委員会 教育企画課			
取 組 内 容	学校からの緊急連絡や保護者からの欠席等の連絡がインターネットを通じて行えるシステムを導入することにより、保護者と教職員双方の負担を軽減します。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・環境の構築 ・試験運用・運用 →	・運用		
取 組 状 況	令和5年度から、学校や保護者の導入準備が整った18校で学校連絡ポータルの運用を開始し、令和7年度は令和6年度から7校増加し、74校に拡大した。学校は電話応答件数が削減できるとともに、保護者は時間の制約なく欠席等の連絡が可能となった。			

主 な 取 組	工事現場とオンライン映像で立会確認が行えるシステム導入の検討			
所 管 課	都市整備局 技術管理課			
取 組 内 容	土木工事等の建設現場において、動画撮影用のカメラとWeb会議システム等を利用して、離れた場所からリアルタイムに現場の状況を確認することにより、受注者と発注者双方の作業効率化を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・試行 →	・試行 ・運用拡大に向けた 調査・検討		→
取 組 状 況	令和4年度から一部の土木、建築・設備工事で受注者希望型により試行開始し、令和5年度からは、受注者希望型ですべての土木工事に対象を拡大した。令和7年度は、遠隔臨場の対象を拡大し、土木関係建設コンサルタント業務についても受注者希望型による試行を開始した。活用者によるアンケートでは、発注者が現場までの移動時間の短縮が図られたことや、受注者は現場での待ち時間が短縮されたことにより、双方とも作業の効率化が図られたとの報告があった。			

主 な 取 組	放課後児童クラブ運営のデジタル化			R 7追加
所 管 課	こども未来局 放課後対策課			
取 組 内 容	インターネットを通じて、放課後児童クラブの利用申請や保護者への児童の入退所状況の通知、クラブからの緊急連絡や保護者からの欠席等の連絡を可能とするシステムを導入し、保護者の利便性向上と業務の効率化を図ります。また、同システムの稼働に必要な無線LAN環境をクラブ内に整備します。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				・導入 →
取 組 状 況	令和7年度から、市直営の全135施設でオンラインによる利用申請の受付を開始した。また、保護者とクラブ間の双方向連絡等のオンラインシステムを構築し、18施設56クラスに導入した。			

(ウ) 市民サービスのデジタル化

主 な 取 組	市民等からの問合せ対応システムの運用			
所 管 課	企画総務局 市民相談センター			
取 組 内 容	ホームページの入力フォームに市民等が質問を入力すると、AIが即座に回答を返す「市民等からの問合せ対応システム」を運用することにより、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。また、ホームページで入力フォームが表示されるページを増やすことにより、利用者の拡大を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・機能拡張			
取 組 状 況	令和元年度から運用を開始し、令和4年4月からホームページで入力フォームが表示されるページを増やし、令和5年度は、家庭ごみの収集日程をより簡単に調べられるよう機能を拡張した。以降も、継続してチャットボットのチューニングを行い、回答可能な質問を増やすなどして利便性の向上に努めている。また、令和8年3月に、広島市コールセンターで休日に多い問合せをピックアップし、チャットボットの画面から素早くアクセスできるよう画面のレイアウトを修正した。システムの利用者は拡張前の令和3年度から約4倍（2,146人/月→8,074人/月）増加した。			

主 な 取 組	手続We b案内システムの導入			
所 管 課	健康福祉局 健康福祉企画課 など			
取 組 内 容	来庁前に、スマートフォン等で各種手続に関する質問に答えていくことで、必要な手続・持参物を案内するサービスを導入することにより、窓口手続の円滑化を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・導入・順次実施			
取 組 状 況	被災者への支援策の簡単ガイド化			
	被災状況に応じて支援策を導き出せる「被災者支援ナビ」を令和2年度から導入したことで、市民の利便性の向上に寄与しているほか、事前の問合せや来庁時の持参物漏れが減少するなど被災者相談等に従事する職員の負担軽減につながっている。			
取 組 状 況	区役所における窓口手続ガイドの導入			
	令和4年度から出生、転入、転出、転居、死亡、結婚、離婚に係る手続きガイドを公開した。出生に係る手続きガイドのアンケートでは、80.2%（令和6年度は77.1%）が「満足」または「やや満足」との回答であった。また、令和8年3月から身体・療育手帳所持者だけでなく精神手帳所持者、いずれの手帳も持っていない方にも対応できるよう更新を行った。			

主 な 取 組	区役所におけるワンストップサービスの推進			
所 管 課	企画総務局 区政課			
取 組 内 容	出生に関連する手続など、ライフイベントの際に必要な複数の手続を、一つの窓口で案内や受付をするワンストップサービスを推進することにより、手続の簡略化を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・順次実施			
取 組 状 況	令和2年度から死亡に係るワンストップサービスを、令和4年度から出生に係るワンストップサービスを開始した。令和7年度は死亡に係るワンストップサービスが1,604件、出生に係るワンストップサービスが3,465件の利用があった。利用者アンケートでは、死亡に係るワンストップサービスは95.1%が、出生に係るワンストップサービスは94.8%が「満足」又は「やや満足」と回答している。			

主 な 取 組	区役所における窓口呼出し状況Web案内システムの運用			
所 管 課	企画総務局 区政課			
取 組 内 容	各窓口の待ち人数と呼出状況をインターネットで情報配信することにより、市民がスマートフォン・携帯電話等からほぼリアルタイムに混雑状況を確認できるようにします。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用			
取 組 状 況	令和3年度に各区役所市民課・保険年金課に導入した。令和7年度に機能を更新し、利用者が窓口呼出し状況など混雑状況をほぼリアルタイムに確認できることに加え、スマートフォンやパソコンからの事前の発券予約を可能にし、マイナンバーカードに関する手続についてオンライン予約を導入した。これらの取組により区役所口ビエ等の密状態の軽減を図ることができている。			

主 な 取 組	窓口におけるキャッシュレス化の推進			
所 管 課	企画総務局 行政経営課 など			
取 組 内 容	区役所・市税事務所などの窓口や区スポーツセンター・安佐動物公園などの公共施設におけるキャッシュレス化を推進することにより、市民の利便性の向上を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・順次実施			
取 組 状 況	令和6年度までに各区役所や市民税課などの窓口のほか、区スポーツセンターや安佐動物公園など68の指定管理施設に導入した。令和7年度は広島市自転車等駐車場など33の指定管理施設にキャッシュレス決済を導入した。			

主 な 取 組	戸籍証明書等の広域交付			
所 管 課	企画総務局 区政課			
取 組 内 容	市民自らや父母等の戸籍について、本籍地以外の市区町村の窓口でも、戸籍全部事項証明書等の請求ができるようにすることにより、市民の利便性の向上を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・システム改修 →	・試行・運用 →		→
取 組 状 況	令和5年度から広域交付を開始し、これまで市外の市区町村に請求していた戸籍全部事項証明書等が、区役所や出張所の窓口で取得できるようになった。令和7年度の区役所や出張所における証明書交付件数は9万2,472件である。			

主 な 取 組	書かない窓口の推進			
所 管 課	企画総務局 行政経営課 など			
取 組 内 容	マイナンバーカード等を使用して基本情報が記入された申請書を出力できる機器を区役所窓口等に設置するなど、書かない窓口を推進し、市民の利便性の向上を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			・導入 ・運用 →	・運用 →
取 組 状 況	令和6年度から申請書作成支援システム端末を各区総合案内窓口及び市民課窓口に各1台、各区厚生部福祉課児童福祉係及び障害福祉係窓口にも各1台導入した。対象手続数は218件あり、利用者を実施したアンケートでは、91%が「大変満足」又は「どちらかと言えば満足」と回答している。			

主 な 取 組	施設利用予約等のオンライン化の推進			
所 管 課	企画総務局 行政経営課、デジタル行政推進室 など			
取 組 内 容	施設の利用予約や来庁予約などについて、オンライン化を推進し、市民の利便性の向上を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・順次実施 →			→
取 組 状 況	令和5年度から、平和記念資料館のチケット購入・予約や療育手帳の再判定の面談予約のオンライン化を開始した。平和記念資料館の入館待ち時間が大幅に減少しているほか、療育手帳再判定の面談予約は電話の件数が減少し職員の事務負担が軽減している。令和7年度は、一時預かり事業に係る利用予約のオンライン化のほか、病児病後児保育及び乳幼児健診の事務においてオンライン予約の導入に向けてシステムの構築を行った。			

イ 効果的・効率的な行政の運営

(ア) 先進技術の導入推進

主 な 取 組	R P Aの導入推進			
所 管 課	企画総務局 デジタル行政推進室 など			
取 組 内 容	職員が手作業で行っていた業務システムなどへの入力をR P Aに置き換えることにより、業務の効率化を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・順次実施			
取 組 状 況	令和7年度は市税及び指定難病関係の3業務にR P Aを導入した。これまで導入した計40業務において、令和7年度の試算では、従前の処理時間と比較し2,460時間の削減効果があった。			

主 な 取 組	A Iの導入推進			
所 管 課	企画総務局 デジタル行政推進室 など			
取 組 内 容	職員が行っていた業務の一部をA Iに置き換えることにより、業務の効率化を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・順次実施			
取 組 状 況	議事録作成支援システムの導入			
	令和元年度に会議等の音声データをA Iにより文字化する議事録作成支援システムを導入した。令和7年度は全庁において1,987時間(令和6年度 1,744時間)分の会議や協議における議事録作成に幅広く利用した。			
	窓口での外国人対応支援システムの運用			
	令和元年度に窓口での外国人対応においてA Iにより自動翻訳する外国人対応支援システムを各区役所市民課・保険年金課に導入した。証明書交付請求の受付業務やプライバシーの配慮が必要なDV支援に係る相談業務に活用している。			
	保育園等の入所選考システムの導入			
取 組 状 況	令和4年度にA Iにより選考作業を自動化する入所選考システムを構築し、令和5年度入所分から運用を開始した。システム導入後は、各区役所において半日から1日程度の時間を要していた選考作業が数分程度で選考できるようになり、大幅に作業時間が縮減した。			
	ドライブレコーダー画像を活用した舗装損傷状況等の把握			
	舗装の損傷状況の把握については、直轄国道の舗装点検において、原則、点検支援技術を活用することとされているため、国の動向を注視しながら、令和6年度に実施した実証実験結果を踏まえ、導入検討を進めた。 区画線の摩耗状況の把握については、令和4年度の実証において、縁石等を誤って検出することが多く、職員が手作業で診断修正作業を行う必要があり、導入には至っていないが、検出技術の向上などで業務の効率化に資する状況となれば導入を再検討する。			
取 組 状 況	生成A Iの活用			
	業務の一部への生成A Iの活用について、令和6年度から本格運用を開始し、令和7年度には、更なる利活用促進を図るため画像生成機能の利用が可能となるようガイドラインの改定を行うとともに、全職員を対象とした操作説明会の開催に加え、有識者による講演会や庁内勉強会を実施し、活用スキルの底上げに取り組み、利用率は1.3%から20.2%に向上した。			

主 な 取 組	ローコード・ノーコードツールの導入			
所 管 課	企画総務局 デジタル行政推進室 など			
取 組 内 容	ローコード・ノーコードツールを導入し、職員が迅速に簡易な業務システムなどの開発を行えるようにすることにより、業務の効率化を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実証 	・導入・順次実施 ・運用 		
取 組 状 況	庁内事務効率化の汎用的ツールの導入 令和5年度から汎用的に利用可能なノーコードツールを導入し、屋外設置物等に関する記録台帳や、徴収金・返還金の管理、各種研修申込や研修受講後のアンケート回答のとりまとめなど、90の事務で活用している。			
	固定資産台帳整備ツールの導入 令和7年7月に、ローコードツールを活用した固定資産台帳の整備作業を効率化するシステムを導入した。これまでの手作業によるデータ転記や集計作業が不要となったことにより、誤入力の防止や職員の負担軽減を図ることができた。			
	生活保護業務進行管理ツールの導入 令和5年度にローコードツールを導入し、生活保護業務の進行管理手法の統一化を行った。令和6年度はこれまで紙等で行っていた担当からの報告の電子化を行った。令和7年度は、従来紙でケース記録に貼り付けていた課税調査について電子記録の登録に切り替え、更なるペーパーレス化及び職員の負担軽減を図った。			
	避難行動要支援者名簿等の管理ツールの導入 ローコードツールを活用し、避難行動要支援者名簿等の作成に係るデータ入力・管理手法を一元化するアプリを令和7年7月に構築した。アプリを導入したことで、それまで時間を要していた名簿の確認や調整の作業が効率化でき、また誤入力の防止も図ることができるなど情報の正確性が向上した。			
	R7追加			

(イ) 情報システム・情報通信基盤の強化

主 な 取 組	基幹系システム等の更新と標準準拠システムへの対応			
所 管 課	企画総務局 システム基盤課 など			
取 組 内 容	住民記録、市税、福祉などの基幹系システム等について、国による情報システムの標準化・共通化を踏まえた上で、滞りなく次期システムへ更新することにより、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・基本設計 →	・基本設計 ・システム構築 →	・基本設計 ・システム構築 ・運用 →	→
取 組 状 況	令和6年度に更新が完了した住民記録システムに加え、令和7年度は、標準化対象の戸籍事務処理システム、教育事務処理システム及び選挙等システム並びに標準化対象外の人事給与・庶務事務システムの計4システムの更新を完了した。その他のシステムについては、国が令和8年度以降の標準準拠システムへの移行を認めている特定移行支援システムに該当するものを含め、令和12年度末までに順次更新を完了する見込みである。			

主 な 取 組	庁内LANにおけるテレワーク機能の強化検討			
所 管 課	企画総務局 システム基盤課、人事課 など			
取 組 内 容	在宅勤務及びサテライトオフィスに加え、外出先や移動中にモバイル端末等を活用して業務が遂行できる機能について検討することにより、業務の効率化及び職員のワーク・ライフ・バランスの推進につなげます。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・調査研究 →	→	・実証 →	→
取 組 状 況	令和7年度のテレワーク利用申請者数は423名であった。外出先や移動中にモバイル端末等を活用して業務が遂行できる機能については、令和7年度から運用を開始し、営繕課、各区地域支えあい課、秘書課が利用している。令和8年度からは、新たに道路計画課、食品保健課が利用を開始する予定である。			

主 な 取 組	庁内LANの無線環境整備			
所 管 課	企画総務局 システム基盤課 など			
取 組 内 容	本庁舎及び区役所・地域福祉センター等の大規模施設を中心に、順次無線LANに対応した執務エリアを拡大することにより、業務の効率化及び生産性を高める執務環境の整備を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・順次実施 →	→	→	→
取 組 状 況	令和7年度までに、議会棟を含む本庁舎、水道局基町庁舎の一部並びに西区及び佐伯区を除く各区役所・地域福祉センター等の大規模施設を中心に無線LAN環境を整備した。令和8年度には、水道局基町庁舎の残りの執務エリア並びに西区及び佐伯区の区役所・地域福祉センター等の無線LAN環境の整備を実施し、その他の施設についても順次無線LAN化を進める予定である。			

主 な 取 組	教育委員会情報ネットワークシステム再構築			
所 管 課	教育委員会 教育企画課			
取 組 内 容	小・中・高等学校等での1人1台のタブレット端末の利用に対応したインターネット利用環境を整備するとともに、抜本的なペーパーレス化など校務の一層のデジタル化を促進することにより、学校における働き方改革を推進します。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・構築 ・運用 →	・運用 →		
取 組 状 況	令和4年度に再構築を完了し、令和5年度から教職員室でタブレット端末を活用できるよう無線LAN環境の整備を進めており、ペーパーレス化や授業準備の負担軽減に寄与している。			

主 な 取 組	消防通信指令管制システムの間接更新			R 7 追加
所 管 課	消防局 警防課			
取 組 内 容	119番通報の受付や消防隊への出動指令等を行うシステムの間接更新において、通報者が撮影した映像情報等を送受信する機能を追加し、迅速かつ確実な消防活動につなげることにより、市民の安全・安心を確保します。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				・構築 ・運用 →
取 組 状 況	令和8年2月に間接更新後のシステム運用を開始した。令和7年度中に13件の災害事案で活用し、災害発生場所の特定や災害状況の早期把握等の効果があった。なお、運用開始に伴い、広報紙、広報番組、HP、SNS等で市民向け広報を実施した。			

(ウ) 業務プロセスのデジタル化

主 な 取 組	情報、台帳などのデジタル化			
所 管 課	企画総務局 行政経営課、デジタル行政推進室 など			
取 組 内 容	紙媒体で管理している資料のデジタル化を進めることにより、業務の効率化及び執務環境の改善を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・順次実施			
取 組 状 況	市立学校への健康診断情報等管理機能の導入			
	令和5年度から、市立小学校・中学校の全校を対象に児童生徒の健康情報等のシステム管理を開始した。令和7年度からは市立高等学校の健康情報等のシステム管理を開始した。定期健康診断結果をシステムに入力することで、児童生徒の健康診断票及び健康診断結果通知の作成や健康診断の集計等が自動で行われるため、その作業に係る時間削減を図ることができた。			
	地域資源管理システムの運用			
	本システムの登録情報は、高齢・障害・こどもなど多分野にわたっているため、それぞれの情報を所管する各支援関係機関等が随時更新する体制とすることで、登録内容の充実や登録情報の鮮度の確保を図りながら、安定的な運用を行った。（登録件数）令和7年末時点：4,590件（令和6年末時点：4,157件）			
	全国教員研修プラットフォームの導入			
	令和6年度から、各教員の研修履歴の記録・閲覧や研修コンテンツから必要な研修が受講できる全国教員研修プラットフォームの運用を文部科学省が開始し、本市も利用を開始した。広島市教員約7,600人の研修に関する情報管理の効率化に寄与しているほか、所属長及び教員本人が受講履歴を確認しながら、資質向上のための受講奨励を行うことが可能となった。			

主 な 取 組	庁内事務、手続のデジタル化			
所 管 課	企画総務局 行政経営課、情報政策課 など			
取 組 内 容	庁内での事務手続や、職員向けの手続等においても、デジタル化を進めることにより、業務の効率化を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・順次実施			
取組状況	衛生研究所薬品管理システムの導入			
	令和4年度に薬品管理システムを構築した。薬品に表示されているメーカー作成のバーコードを読み取ると、薬品名や容量等が自動で入力されるため、薬品購入時のシステムへの登録作業時間が大幅に短縮されたほか、システムより出力したバーコードを読み取ると、使用状況を確認できることで取り違いリスクも軽減し、薬品管理の安全性及び正確性が向上した。			
	公立保育園等ICT化推進事業			
	保育に関する計画・記録の作成業務等を支援する保育業務支援システムを令和2年度から順次各園へ導入し、令和5年度に全ての園への導入が完了した。システム導入後は、これまで手作業で行っていた日々の定例業務の作業時間が大幅に縮減し、時間外勤務時間数が削減されるなど、職員の負担軽減が図られた。			

取組状況	公立保育園におけるＩＣタグを活用した園児の見守りの試行実施 令和７年度に１園で実証実験を行った。実証実験を通じて、ＩＣタグの誤作動や園児への取り付け等に伴う業務負担の増加といった課題が明らかとなり、導入に当たっては慎重な検討を求める意見が多く示された。引き続きＩＣタグを活用した見守りの調査研究を進めつつ、ＩＣタグ以外のデジタル技術を活用した見守りの手法についても検討を行う。	
	私立保育園等運営費補助金交付管理システムの導入 令和７年度はシステムの本格稼働２年目として、運営費補助金に係る申請、実績報告、審査等の一連の事務をオンラインで完結する体制を定着させた。また、運用を通じて、入力様式や運用ルールの見直し、チェック機能の改善等を行い、より実務に即したシステムへ改善を図った。これにより、時間外勤務時間数が削減される等市職員の負担軽減が図られたほか、私立保育園等を対象に実施したシステムの満足度調査では、システム導入前と比較して、事務時間が１施設当たり年間約５０時間減少したという結果が得られた。	
	産業廃棄物処理における電子マニフェストの導入 令和７年度、広島市産業廃棄物処理指導計画（計画期間：令和８年度～１２年度）を策定した。本計画において、本市における産業廃棄物の処理委託については原則電子マニフェストを利用することとし、達成状況を把握する指標として、「本市の電子マニフェスト利用割合」を設定することを定めた。なお、令和７年度報告（令和６年度実績）によると、本市の電子マニフェスト利用割合は３割程度であった。	
	市有建築物に係る概算工事費算出手続等のオンライン化 市有建築物の工事等に係る概算金額算出について、算出を依頼する部署と算出を行う部署間にてオンラインで事務手続を行えるよう、令和４年度に市有建築物保全情報システムを改修した。令和７年度は、約８００件の概算金額算出に活用しており、算出に係る事務の手続を迅速化するとともに、事務処理の進捗状況などを共有及び管理しやすくなった。	
	放置自転車管理システムの導入 令和元年度に放置自転車等の撤去後の状況を管理するシステムを導入した。令和３年度からは、本市ホームページにおいて、所有者自らが撤去自転車等の保管状況を検索し、撤去されたかどうかを確認できるようにしたことから、所有者からの問合せが減少した。	
	採点システムの運用 令和５年度から、市立中学校・高等学校等の６５校を対象に採点業務等効率化システムの本格運用を開始した。システムを利用して採点をすることで、これまで電卓等で採点後に行っていた集計や確認の時間削減（１クラス１回当たり平均約１００分削減）が図られるとともに、点数集計・転記等に係るミスを無くすることができた。	
	水道スマートメーターの導入 佐伯区湯来町大字多田（大谷・雲出地区３９戸）において、令和５年度から水道スマートメーターの運用を開始した。確実な遠隔検針の実施とともに、異常流量を検知することで凍結破裂による漏水を早期に発見した。	
	預貯金調査システムの導入 金融機関との間で行う預貯金等の照会・回答業務について、令和４年度に電子データによって行うシステムを導入した。これまで約２週間から１か月間要していた金融機関からの回答受理までの期間が約３日に短縮した。	
	看護専門学校における電子教科書の導入 令和７年１１月に、主に１年生を担当する教員用の電子教科書用タブレット端末を１５台購入した。令和８年３月に、１年生が使用する教室等が所在する８階及び１０階部分の校内Ｗｉ－Ｆｉ環境の整備を行った。	R 7追加

主 な 取 組	審議会資料等のデジタル化			
所 管 課	企画総務局 行政経営課、議会事務局 総務課、議事課、市政調査課 など			
取 組 内 容	ペーパーレス会議システムの導入など、審議会や議会などに提出している資料のデジタル化を進めることにより、業務の効率化等を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・ 順次実施 			
取 組 状 況	審議会の運営等に活用するため、令和5年度からペーパーレス会議システムを導入した。令和7年度は年間で218件の利用があり、紙資料を約16万枚削減し、7割の利用者が会議準備等の負担が減ったと回答した。また、市議会においてもペーパーレス会議システムを導入し、令和7年12月から試行実施している。			

主 な 取 組	タブレット端末等の整備			
所 管 課	健康福祉局 健康推進課 など			
取 組 内 容	庁外での執務が多い職員へタブレット端末等を配備することにより、市民対応の質の向上、業務の効率化を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・ 効果検証の上、順次実施 			
取 組 状 況	地区担当保健師へのタブレット端末等整備			
	令和4年度から先行導入区において、タブレット端末等による保健指導や指導記録等の管理のデジタル化を開始し、令和6年度は全区に拡張した。家庭訪問等において、インターネットを活用した多様な情報提供が可能になるとともに、これまで紙で管理していた記録等の作成に係る業務負荷が軽減した。			
取 組 状 況	農地利用最適化推進委員へのタブレット端末等整備			
	令和5年度から農地利用最適化推進委員によるタブレット端末を活用した農地利用状況調査を開始した。自身の位置情報と農地情報をタブレット端末上で一元確認できることで、調査対象農地の誤認防止が可能となったほか、昨年の調査結果や所有者などの農地情報等を現地で確認できることで、迅速な農地の把握や指導が可能となった。			

主 な 取 組	データ分析ツールの活用			
所 管 課	企画総務局 デジタル行政推進室			
取 組 内 容	様々なデータを分析し、その内容をわかりやすく示すことができるデータ分析ツールを活用するとともに、データ分析ツールの操作やデータ分析手法に関する研修を実施することにより、職員による能動的な行政サービスの提供を推進します。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・ 実証 	・ 導入・順次実施 		
取 組 状 況	令和4年度から、データ分析ツールの操作やデータ分析手法に関する研修を統計データ活用研修と連携して実施している。住民基本台帳による人口のデータを簡単な操作で閲覧、分析できる「人口ダッシュボード」を庁内で試験運用しており、引き続き、データ分析ツールの活用を推進する。			

主 な 取 組	データを活用した施策立案の推進			
所 管 課	企画総務局 デジタル行政推進室 など			
取 組 内 容	スマートフォンのGPS位置情報やセンサー等から得られた人流データ等を活用することにより、多様な地域の実情に応じた施策立案を推進します。			
全 ス ケ ジ ュ ー ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実証・導入・順次実施 			
取 組 状 況	令和4年度に滞在人口、動線分析及び来訪者属性分析等が可能な位置情報ビッグデータ活用システムを導入した。これまで特定の地域・施設の来訪者属性分析や道路空間の整備検討などに活用されており、引き続き、データを活用した施策立案を推進する。			

(2) 地域のデジタル化の推進

ア 地域におけるデータ利活用の促進

(ア) オープンデータの推進

主 な 取 組	広島広域都市圏・広島県オープンデータポータルサイトの運用			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	広島広域都市圏の構成市町、圏域外の広島県市町及び広島県と連携してオープンデータを公開するとともに、実用性の高いデータの調査・公開に取り組むことにより、市民生活の利便性向上や経済の活性化を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・実用性の高いデータの調査、公開			
取 組 状 況	令和3年度にポータルサイトを構築しており、令和7年度には令和12年度末まで運用可能となるようサイトの更新を行った。本市では令和7年度に6種類のデータを追加し、計39種類のデータを定期更新、公開しており、民間事業者等において授乳室の位置情報等のデータを用いたアプリなどに活用されている。			

主 な 取 組	ひろしま地図ナビの運用			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	都市計画情報、道路情報、防災情報など市民に対して有益な地理空間情報を一元的に提供することにより、市民サービスの向上を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・地理空間情報の更新		・次期システムへ移行	
取 組 状 況	用途地域、道路の延長・幅員情報、土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域、指定緊急避難場所などを公開しており、令和5年度にシステムを更新し、引き続き運用を行っている。			

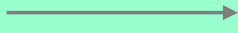
(イ) データを活用したまちづくり

主 な 取 組	都市OS（データ連携基盤）の構築検討			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	多様な主体が保有する様々なデータを共有できる環境として都市OS（データ連携基盤）を構築することにより、市民生活の利便性向上や経済の活性化を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・調査検討・設計構築 ・運用			
取 組 状 況	令和7年度は、広島広域都市圏でのオープンデータポータルサイト、地理空間情報の一元的な提供を行うひろしま地図ナビ、人流データを収集・可視化するポータルサイトなど、データ活用のための環境を引き続き運用した。			

主 な 取 組	人流データを活用した地域の活性化実証事業			
所 管 課	企画総務局 情報政策課 など			
取 組 内 容	人流データを活用して、様々な開発が進んでいる中心市街地の魅力をより高める取組を進めることにより、地域の活性化を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・候補地調査・実証実験 ・効果検証・展開		・対象エリア拡大	
取 組 状 況	令和4年度から人流を分かりやすく可視化できるウェブサイト（Hiroshima City Dashboard）を公開しており、中心市街地（紙屋町・八丁堀地区の一部）に加え、サッカースタジアム周辺及び広島駅周辺エリアの人流データを一般提供している。令和7年度は、エリアマネジメント団体との協議を重ね、実測値を観測可能な地点の拡大や民間データを本サイトで活用可能となるよう検討・協議を重ね、令和8年度以降の掲載データ拡大に向けて調整した。			

主 な 取 組	無料公衆無線LAN環境の整備			
所 管 課	経済観光局 観光政策部			
取 組 内 容	主要観光施設、主要ターミナル等において、無料公衆無線LANサービスを提供することにより、広島を訪れる観光客等の利便性向上を図ります。また、利用データから観光客等の動向を把握、分析し、観光施策の検討に活用します。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・観光客等の動向把握、分析			
取 組 状 況	広島広域都市圏の市町等とも連携して無料公衆無線LANサービスの面的拡充を進めている。令和7年度末時点で、広島広域都市圏内等の計23市町に、757のアクセスポイントが整備されている。令和7年度に広島駅総合案内所をはじめとする計24のアクセスポイントにおいて、高い安全性と利便性を有するオープンローミングに対応した機器を先行導入している。			

主 な 取 組	広島広域都市圏地域共通ポイント制度の運用			
所 管 課	経済観光局 経済企画課			
取 組 内 容	圏域内の加盟店での買物や、地域でのイベント又はボランティア活動への参加などでポイントをスマートフォンアプリ等に貯めることができ、貯めたポイントは1ポイント1円の価値として加盟店での買物で使うことができるほか、圏域内の商品やサービスが当たる抽選への応募等にも使うことができる制度を運用することにより、圏域内の経済活動及び住民の地域活動の活性化を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 			
取 組 状 況	令和3年度に、従来のICカードに加えアプリを導入し、利用者数は令和7年度末時点で9万6,545人となった。アプリ導入以降は、「ゴミ出しカレンダー」機能や、GPSによる位置情報を活用した「スタンプラリー」機能を追加するなど、機能拡張による利便性の向上に努めており、引き続き圏域内の経済活動及び住民の地域活動の活性化を図る。			

主 な 取 組	広島おもてなしパスのデジタル化				R 7追加
所 管 課	経済観光局 観光政策部				
取 組 内 容	宿泊施設において、路面電車一日乗車券等を購入した宿泊者が、観光施設や飲食店などの優待施設で割引などの特典が受けられる「広島おもてなしパス」をスマートフォン等で利用できるようにするとともに、利用できる優待施設等を掲載したホームページを作成することにより、観光客の利便性を高め、公共交通機関を利用した市内周遊を促進し、おもてなし観光の推進を図ります。				
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				・構築 ・運用 	
取 組 状 況	令和7年11月にウェブアプリを構築し、優待施設の検索から優待券の提示までをスマートフォン等で完結できるようにし、サービスの利便性向上を図った。ウェブアプリ構築から令和8年3月末において、日本語・英語合わせて計1,884枚の優待券を発行している。				

イ デジタル技術等を活用した地域の活性化

(ア) 地域課題の解決

主 な 取 組	避難誘導アプリ「避難所へGo!」の運用等			
所 管 課	危機管理室 災害対策課			
取 組 内 容	避難情報、ハザード情報、防災普及啓発ハンドブックなど、防災情報を一元的に提供することにより、市民の適切な避難行動の促進を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 →	・運用 ・機能強化・拡充 ・更新検討 →		
取 組 状 況	令和2年度から運用を開始し、ダウンロード数は令和7年度末時点14万3,673件となった。令和7年度は、令和8年度の気象業務法の一部改正等に伴い、防災気象情報の名称等の変更に対応するため、機能改修を行った。引き続き、他都市事例の調査や事業者へのヒアリング等を実施し、機能拡充や更新の検討を行い、市民の適切な避難行動の促進を図る。			

主 な 取 組	平和記念資料館のデジタルガイドマップの導入			
所 管 課	市民局 平和推進課			
取 組 内 容	VR技術を活用して平和記念資料館が見学できるシステムを導入することにより、遠方にお住まい等で来館が困難な場合でも被爆の実相を伝える機会を損なうことがないようにするとともに、来館時の期待感を高められるようにします。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 →			
取 組 状 況	令和3年度から平和記念資料館のホームページでデジタルガイドマップを公表しており、展示内容をより多くの方が見ることができる機会を提供している。			

主 な 取 組	AI・VRを活用した被爆体験の継承 R7追加			
所 管 課	市民局 平和推進課			
取 組 内 容	新たな被爆体験継承の手法として、AIやVRを活用し、被爆者の言葉や平和への思いを的確に後世に伝えます。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				・試行 →
取 組 状 況	AIを活用して被爆体験証言者の体験や平和への思いを対話形式で利用者に伝える被爆証言応答装置を製作して試行運用を開始した。被爆体験記や証言ビデオ等の情報を集約したデータベースの中から、利用者の質問への答えをAIを活用して検索するシステムの構築に向けたデジタル技術の活用に係る共同研究を広島市立大学と進めており、今後は、民間事業者の参画も得る予定である。また、被爆時の状況等を視覚的に伝えるVRゴーグルを原爆・平和展を始めとする本市事業で活用するとともに、自治体や学校等への貸出しを行っている。			

主 な 取 組	現代美術館におけるデジタルアーカイブシステムの導入			
所 管 課	市民局 文化振興課			
取 組 内 容	収蔵作品の内容をインターネット上で公開できるシステムを導入することにより、収蔵作品を簡単に検索できるようにします。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・準備 ・運用開始 →	・運用 →	→	→
取 組 状 況	令和4年度に収蔵作品の内容をインターネット上で公開した。令和7年度は許諾を得た作品写真を掲載し、内容の充実を図った。			

主 な 取 組	広島市公文書館デジタルアーカイブ・システムの運用			
所 管 課	企画総務局 公文書館 など			
取 組 内 容	所蔵資料の一部及び所蔵情報をインターネット上で公開することにより、資料等を検索・閲覧できるようにします。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 →	・運用 ・更新 →	・運用 →	→
取 組 状 況	平成25年度にシステムを導入し、令和5年度に第3期システムを構築した。導入から10年を経過し、利用者にもシステムで事前に検索する方法が定着しており、令和7年度実績では、利用・データ提供の約5割は、メール等インターネットを使用したものとなっている。			

主 な 取 組	地域課題の解決に取り組む民間事業者等との協業			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	地域が抱える課題を地元民間事業者等のデジタル技術を用いて解決するオープンイノベーションに取り組むことにより、魅力ある地域づくりを進めます。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・調査研究 ・試験運用・展開 →	→	→	→
取 組 状 況	職員にオープンイノベーションの取組の周知を図るため、職員向けのデジタル化支援サイトにおいて、国や広島県が実施している制度の紹介を行っている。令和7年度は、広島県の制度を活用し、アプリによる能動型のサービス提供を実現するための実証を民間事業者と連携して実施し、効果検証や課題の抽出を行った。			

主 な 取 組	e スポーツの調査研究			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	地域経済の活性化、社会福祉の増進等を視野に入れた e スポーツ活用の調査研究を行うことにより、魅力ある地域づくりを進めます。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・調査研究 ・可能な分野から連携			
取 組 状 況	令和7年度は、広島県 e スポーツ振興会の支援を得て安佐公民館ふれあいまつりに において e スポーツ体験会を開催し、小学生からシニア世代まで50人以上が参加する など、地域における e スポーツの活用を推進した。今後は、地域コミュニティの 活性化や高齢者のフレイル予防などに寄与する e スポーツを地域が自主的に活用で きるよう、事例の蓄積や周知を図る。			

主 な 取 組	広島市写真資料保存センターの運用			
所 管 課	企画総務局 公文書館			
取 組 内 容	広島市の歴史を伝える写真や絵図等の写真資料を適切な環境で保存するとともに、 デジタル化した写真資料を市民等が横断的に検索できるデータベースを構築し、イン ターネット上で公開することにより、広島市の歴史文化の次世代への継承を図り ます。また、より分かりやすく伝えるために、AIやVRを活用した写真資料のカ ラー化・3D化も検討します。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			・導入 ・運用	・運用
取 組 状 況	令和7年度は、写真資料のデジタル化を進めるとともに、国立国会図書館が運営する 写真資料の保存場所等を検索できるシステムの登録手続を進めた。引き続き、写 真資料の収集・デジタル化を進め、写真資料の公開を行う。			

主 な 取 組	地域コミュニティ情報共有システムの構築・運用支援			
所 管 課	企画総務局 コミュニティ再生課			
取 組 内 容	広島型地域運営組織「ひろしま LMO」を運営する上での地域における事務負担の 軽減や関係者との円滑な情報共有を図るために、広島市社会福祉協議会が導入する 「地域コミュニティ情報共有システム」の構築・運用を支援します。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		構築支援	構築・運用支援	構築・運用支援
取 組 状 況	令和6年度から地域コミュニティ情報共有システムの運用を開始した。情報共有 フォルダ内の資料を関係者全員が確認・修正できるようになったことで、LMO等 の関係者から資料修正等の事務負担軽減につながったとの声が寄せられている。令 和7年度はLMO伴走支援システムを運用開始し、更なるLMO運営等の円滑化を 図るとともに、外出先でも利用できるよう本市職員が外出先でも利用できるようタ ブレット端末を配備し、環境を整えた。			

主 な 取 組	介護予防・フレイル対策のデジタル化			
所 管 課	健康福祉局 地域包括ケア推進課			
取 組 内 容	歩行姿勢測定システムによる測定とタブレットを使用した健康チェックを組み合わせを行い、高齢者の心身の状態を可視化・比較分析することにより、高齢者の介護予防・フレイル対策への関心を高めるとともに、高齢者の状態に応じた助言・指導等を効果的に行います。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		・導入 ・運用 →	・運用 →	→
取 組 状 況	令和5年度に歩行姿勢測定システムによる測定及びタブレットを使用した健康チェックに係るシステムを構築し、事業を開始した。令和7年度は、地域介護予防拠点等151箇所において実施し、2,457人の参加があり、参加者からは「自身の歩行状態がよくわかり今後の介護予防の取組の参考になった」、「日頃の介護予防の取組の成果が確認でき、継続する意欲がわいた」等の声が寄せられた。			

主 な 取 組	ハザードマップのユニバーサルデザイン化 R 7追			
所 管 課	危機管理室 災害予防課			
取 組 内 容	音声案内アプリ「耳で聴くハザードマップ」を導入し、視覚障害者への周辺の防災情報の提供や、避難場所へのナビゲーションなどを可能にすることで、あらゆる主体が理解できるハザードマップの普及を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				・導入 ・運用 →
取 組 状 況	令和7年6月から音声案内アプリの供用を開始し、視覚障害者への支援を行った。令和8年2月8日に開催された広島市視覚障害者情報センターまつりでアプリ操作説明会を実施した。アプリダウンロード数については、全国共通アプリのため、自治体ごとの個別集計はできないが、サービス提供開始前の令和7年5月末時点で3万8千2百65件、令和8年3月末時点で4万1千5百82件となっている（導入後+3万3千206件）。			

主 な 取 組	電子図書館の導入 R 7追加			
所 管 課	市民局 生涯学習課			
取 組 内 容	時間や場所を選ばず、スマートフォン等から電子書籍の閲覧等ができる電子図書館を導入し、誰もが読書を楽しめる環境を整備していきます。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		・導入 ・運用 →	・運用 →	→
取 組 状 況	令和7年度から運用開始し、電子書籍3,750点及びオーディオブック603点の選定、購入を行い、令和7年度閲覧累計数は6万1,003件となった。誰もが読書を楽しめる環境を整備するため、令和7年9月に紀伊国屋書店広島店にて「広島市電子図書館体験会」、同年11月には広島市立広島中等教育学校において「広島市電子図書館 使い方講座」を実施した。後者実施時に行ったアンケートでは「とても理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が100%であった。今後は、市立図書館ホームページ掲載の利用方法に係る記載内容の見直しや市立高校を対象とした使い方講座を実施するとともに、同ホームページ掲載の「利用できるコンテンツの一覧」を積極的に周知し、書籍紹介棚の定期的な入れ替えを行うことによりコンテンツ紹介の活性化を図る。			

主 な 取 組	ひろしま子育て応援アプリの配信			
所 管 課	こども未来局 こども青少年支援部			
取 組 内 容	子育て家庭が容易に子育て支援情報を取得することができるよう、健康診査や予防接種の情報配信等を行うことができるスマートフォン向けアプリを配信します。また、手書きで行っている乳幼児健診問診票の記入について、ひろしま子育て応援アプリにデジタル問診票の機能を追加することで、保護者の利便性向上と業務の効率化を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 →			・改修 ・運用 →
取 組 状 況	令和7年度から妊娠届の事前申請機能を導入し、窓口で書類に記載する時間が削減された。また、代理人が来庁した場合においても、妊婦の状況等を把握することが可能となった。母子健康手帳交付者数のうち約93%がアプリを利用し事前申請を行っており、アプリの新規登録者数は令和6年度の3,643件から令和7年度は9,175件と2.5倍に増加した。			

主 な 取 組	フードシェアリングの促進			R 7 追
所 管 課	環境局 環境政策課			
取 組 内 容	食品の寄附者と食品を必要とする団体等を、インターネットを通じてマッチングするシステムを構築し、売れ残りなどの食品の有効活用を促進します。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				・構築 ・運用 →
取 組 状 況	令和7年度中に「広島市食品寄附マッチングシステム」の構築を行い、令和8年4月から運用開始し、売れ残りなどの食品の有効活用を促進する。			

主 な 取 組	下水管内水位情報の公開			R 7 追
所 管 課	下水道局 計画調整課			
取 組 内 容	デルタ市街地のうち、浸水被害が多い地区の下水管内の水位情報を市民等に公開することで自助を促進し、浸水被害の軽減を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				・構築 ・運用 →
取 組 状 況	下水管内水位情報を市民等に一般公開する「広島市下水道水位情報システム」を令和7年度中に構築し、令和8年4月から運用を開始した。取組の効果については、今後、システムを運用する中で検証する。			

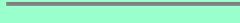
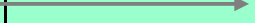
(イ) デジタルデバイド対策

主 な 取 組	情報バリアフリーの推進			
所 管 課	企画総務局 情報政策課 など			
取 組 内 容	高齢者や障害者などデジタル機器に不慣れな市民に対して様々な機会を通して支援することにより、市民の誰もがデジタル化の恩恵を享受できるよう取り組みます。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・講座等の開催 			
取 組 状 況	町内会の役員等を対象としたICT活用実務研修の開催			
	令和7年度は対応講師の増員や、受講者からアンケートで要望の多かった画像生成AI（Canva）を使ったチラシ作成方法を研修メニューとして追加し、計23回を開催し、延べ300人が参加した。参加者からは、「情報発信できるツールが増えてよかった。」といった好意的な意見が多く寄せられた。			
	公民館等でのICTの活用のための事業			
	公民館において、情報格差の解消やICTの利活用能力向上を図るための学習会（パソコン等初心者のための相談会、ZoomやプログラミングなどICTを活用した講座、高齢者等を対象としたパソコン教室、スマホやSNSの初心者を対象とした講座など）を71公民館、121講座（計953回）実施し、延べ5,595人が参加した。			
	視覚障害者ICT利活用支援ボランティア養成・派遣事業			
	視覚障害者用のパソコン操作等の指導を行う「ICT利活用支援ボランティア」の養成講座を実施し、6人が受講した。また、利用希望者へパソコンやスマートフォンの使用方法等の指導を行うボランティア派遣を実施し、27人が利用した。			
	障害者情報バリアフリー推進事業			
	施設等に講師を派遣し、入・退所者を対象とする講習会を開催するほか、心身障害者福祉センター等において在宅障害者や、障害者の情報機器操作補助のボランティア活動を希望する者を対象とする講習会を実施しており、パソコンの基本操作やExcel、Wordの講習を実施している。施設講習会17講座で77人、在宅障害者向け講習会19講座で76人、ボランティア養成講習会3講座で9人が参加した。			

主 な 取 組	情報セキュリティの啓発			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	市民を対象とした情報セキュリティの啓発を行うことにより、インターネットを安心・安全に利用できる社会の形成に努めます。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・講習会の開催 			
取 組 状 況	令和8年2月に広島県警と共催で、生成AIの利用やフィッシングに対する必要な対策などをテーマとした講習会をオンライン参加を含めたハイブリッド方式で開催し、約100人が参加した。			

(ウ) 事業者のデジタル化・DX推進支援等

主 な 取 組	私立保育園等 I C T 化推進事業			
所 管 課	こども未来局 幼保給付課			
取 組 内 容	保護者との連絡や保育に関する計画・記録、こどもの通園管理等の業務を I C T 化する支援を行うことにより、私立保育園等における保育士の負担軽減等を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実施 			
取 組 状 況	保育システムの導入を進める私立保育園等に対し、導入に要した費用の補助を行っており、令和7年度は5園に補助金を交付した。			

主 な 取 組	工事・業務情報共有システムの導入			
所 管 課	都市整備局 技術管理課			
取 組 内 容	広島県が構築した「広島県工事中情報共有システム」を活用して、受注者と発注者の間で工事施工中、業務履行中に関する様々な情報を共有することにより、生産性の向上を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・試行 ・運用拡大に向けた調査・検討 			
取 組 状 況	令和3年度から、広島県工事中情報共有システムの試行利用を開始した。令和5年度から全ての土木、建築・設備工事を対象に受注者希望型で、令和6年度から土木工事のうち設計金額1億円以上を発注者指定型としていたが、令和7年度は、土木工事について「発注者指定型」の対象工事を設計金額1億円以上から設計金額5千万円以上に、建築・設備工事について「発注者指定型」の対象工事を設計金額2億円以上から設計金額1億円以上に見直しを行った。 活用実績は令和4年度9件、令和5年度22件、令和6年度93件、令和7年度183件と増加している。活用者によるアンケートでは、受注者の書類提出のための移動時間や受発注者で行う対面での打合せの回数が削減されたとの報告があり、受発注者双方の労働時間が削減した。			

主 な 取 組	自動車関連産業へのデジタル化支援			
所 管 課	経済観光局 地域産業振興課			
取 組 内 容	デジタル技術の導入を検討する広島広域都市圏内の自動車部品メーカー等を対象に、アドバイザーの派遣、講演の実施、I T 事業者とのマッチングに取り組むことにより、自動車関連産業のデジタル化を支援します。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実施（IT導入アドバイザー派遣） 	・実施（IT導入アドバイザー派遣、講演開催、マッチング機会創出）		
取 組 状 況	広島広域都市圏内の自動車関連企業等7社にアドバイザーを派遣し、I T 導入に係る仕様提案等を実施した。また、ひろしま I T フェス2025において、講演会とブース運営を実施し、自動車関連産業のデジタル化の推進を支援した。			

主 な 取 組	ＩＣＴ活用工事の推進			
所 管 課	都市整備局 技術管理課			
取 組 内 容	無人航空機による航空測量で得られた３次元データを用いて、自動制御したＩＣＴ建設機械による施工を行うなど、ＩＣＴ活用工事を導入することにより、建設現場の生産性向上を図ります。			
全 スケジュール	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	・実施 ・運用拡大に向けた 調査・検討			
取 組 状 況	ＩＣＴ工事の推進に向け、令和７年度は、ＩＣＴ法面工を追加するとともに、その他ＩＣＴ活用工事の対象規模の拡大や対象工種の追加に係る「広島市ＩＣＴ活用工事実施要領」の改定を行った。受注者から、「ＩＣＴ工事により、時間のかかる丁張り等が省略でき、作業時間の削減につながっている」などの意見もあり、工期短縮や作業員の労働時間が削減した。			

主 な 取 組	ＤＸ技術を活用した商店街の機能活性化事業			
所 管 課	経済観光局 中小企業支援課			
取 組 内 容	商店街がＤＸ技術を活用して消費動向等の調査・分析や新たな機能の導入を行う取組を支援することにより、商店街の活性化を図ります。			
全 スケジュール	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	・運用			
取 組 状 況	商店街への聞き取り調査等において支援のニーズを把握するとともに、商店街のＤＸ推進に資する補助金等について周知を図った。			